



## 平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本農業株式会社

コード番号 4997 URL <http://www.nichino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 友井 洋介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部長 (氏名) 飯島 豊和

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-6361-1400  
平成28年6月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	29,996	△14.2	5,011	△49.7	4,521	△52.1	2,935	△54.2
27年9月期第2四半期	34,948	△0.3	9,956	18.6	9,438	13.0	6,402	13.6

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 1,491百万円 (△78.5%) 27年9月期第2四半期 6,947百万円 (19.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	43.91	—
27年9月期第2四半期	95.80	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	95,760	52,003	53.4
27年9月期	81,237	51,034	61.6

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 51,103百万円 27年9月期 50,061百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年9月期	—	7.50	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	1.0	5,700	△42.7	4,900	△47.7	2,800	△50.2	41.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期2Q	70,026,782 株	27年9月期	70,026,782 株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	3,188,596 株	27年9月期	3,188,266 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期2Q	66,838,328 株	27年9月期2Q	66,839,714 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が自律的に改善するとともに設備投資が持ち直し、個人消費の底堅い推移や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、景気の先行きは中国を始めとする新興国や資源国経済の下振れ懸念に加え、金融資本市場の変動の影響など依然として不透明な状況にあります。

当第2四半期連結累計期間までの国内農薬出荷実績は、前年同期を若干下回って推移しています。国内農業を取り巻く環境は、政府が新たな農業・農村対策として「経営所得安定対策」を一部見直し、担い手農家の経営安定と食料自給率・食糧自給力の維持向上を目指していますが、農業従事者の高齢化、後継者不足の深刻化や耕作放棄地の増加など構造的な課題の解決は進んでいません。海外市場においても、南米市場における在庫過多や西アジアにおける干ばつなどの影響を受けて市場動向は全体的に低調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前第3四半期よりHyderabad Chemical Pvt.Ltd.の業績を当社の連結業績に含めたことによる売上高の増加があったものの、ノウハウ技術料の大幅な減少に加えて、海外農薬販売において園芸用殺虫剤「フェニックス」の技術導出先への原体販売が前期で終了したことや欧米販売の伸び悩みなどから、売上高は前年同期を下回りました。利益面においても、ノウハウ技術料収入の減少や為替の急激な円高への進行などにより営業利益、経常利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は299億96百万円（前年同期比49億51百万円減、同14.2%減）となりました。利益面では、営業利益は50億11百万円（前年同期比49億44百万円減、同49.7%減）、経常利益は45億21百万円（前年同期比49億17百万円減、同52.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億35百万円（前年同期比34億67百万円減、同54.2%減）となりました。

なお、中間配当金は1株につき7円50銭とさせていただくことといたしました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は以下のとおりです。

#### [農薬事業]

国内農薬販売では、新製品4剤の販売を開始し品目ポートフォリオの拡充を図るとともに、園芸用殺虫剤「フェニックス」、「ダニコング」などの自社開発品目の普及拡販に努めました。また、農薬原体販売では園芸用殺虫剤「ハチハチ」などの主力剤の当用期に向けた販社への販売が好調に推移し売上高が伸長しました。しかしながら、販売競争の激化や昨年秋冬期の病害虫の小発生による流通在庫の影響などから、国内販売全体の売上高は前年同期を下回りました。

海外農薬販売では、前第3四半期よりHyderabad Chemical Pvt.Ltd.の業績を当社の連結業績に含めましたが、過年度在庫の影響などによる欧米販売の伸び悩みや中国とインドの販売遅延に加えて、技術導出先へのフェニックス原体販売が消失したことや本年2月以降の為替の急激な円高への進行などから、売上高は前年同期を下回りました。

なお、ノウハウ技術料収入は技術導出先の主要販売地域の流通在庫の影響などから売上高が伸び悩み、前年同期を大幅に下回りました。

これらの結果、農薬事業の売上高は271億58百万円（前年同期比49億59百万円減、同15.4%減）となり、営業利益は45億1百万円（前年同期比48億47百万円減、同51.9%減）となりました。

#### [農薬以外の化学品事業]

医薬品事業では、外用抗真菌剤「ルリコナゾール」を本年4月より佐藤製薬株式会社ならびに株式会社ポーラファルマが販売を開始した外用爪白癬治療薬「ルコナック」の原薬として新たに供給を始めたことなどから売上高が伸長しました。一方、化学品事業では緑化薬剤などの販売が低迷し、シロアリ薬剤の販売も伸び悩みました。

これらの結果、農薬以外の化学品事業の売上高は19億9百万円（前年同期比3百万円減、同0.2%減）となり、営業利

益は6億70百万円（前年同期比50百万円減、同7.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ145億23百万円増加し、957億60百万円となりました。これは、農薬の需要期となる第2四半期の季節的変動による売上債権の増加並びに現金及び預金の増加が主な要因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ135億54百万円増加し、437億56百万円となりました。これは、短期借入金、長期借入金及び仕入債務の増加が主な要因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億69百万円増加し、520億3百万円となりました。これは、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が悪化したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加があったことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月13日公表の連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会  
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載  
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方  
法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時  
点から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,382	12,495
受取手形及び売掛金	14,181	26,103
電子記録債権	585	1,085
商品及び製品	9,485	9,636
仕掛品	436	619
原材料及び貯蔵品	4,239	4,324
その他	3,166	3,855
貸倒引当金	△19	△25
流動資産合計	41,455	58,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,191	5,175
機械装置及び運搬具（純額）	3,172	3,082
土地	6,382	6,324
その他（純額）	1,073	865
有形固定資産合計	15,820	15,448
無形固定資産		
のれん	5,836	5,287
その他	1,009	998
無形固定資産合計	6,845	6,286
投資その他の資産		
投資有価証券	13,438	12,633
その他	3,734	3,306
貸倒引当金	△58	△9
投資その他の資産合計	17,115	15,930
固定資産合計	39,781	37,664
資産合計	81,237	95,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,947	7,331
電子記録債務	501	1,061
短期借入金	3,161	9,965
未払法人税等	1,029	1,424
賞与引当金	669	644
その他の引当金	50	44
営業外電子記録債務	55	70
その他	6,256	5,900
流動負債合計	16,672	26,441
固定負債		
長期借入金	9,020	13,070
退職給付に係る負債	1,900	1,818
その他の引当金	97	82
その他	2,511	2,344
固定負債合計	13,530	17,315
負債合計	30,202	43,756
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金	13,235	13,235
利益剰余金	26,319	28,753
自己株式	△1,725	△1,726
株主資本合計	48,768	51,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,766	1,730
為替換算調整勘定	△314	△1,664
退職給付に係る調整累計額	△159	△165
その他の包括利益累計額合計	1,292	△99
非支配株主持分	972	900
純資産合計	51,034	52,003
負債純資産合計	81,237	95,760

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	34,948	29,996
売上原価	17,400	17,405
売上総利益	17,548	12,590
販売費及び一般管理費	7,592	7,579
営業利益	9,956	5,011
営業外収益		
受取利息	5	21
受取配当金	43	38
不動産賃貸料	38	40
為替差益	—	102
その他	30	44
営業外収益合計	117	247
営業外費用		
支払利息	36	77
為替差損	87	—
たな卸資産廃棄損	42	70
持分法による投資損失	369	539
その他	99	50
営業外費用合計	635	737
経常利益	9,438	4,521
特別損失		
固定資産処分損	3	30
特別損失合計	3	30
税金等調整前四半期純利益	9,435	4,490
法人税等	3,011	1,547
四半期純利益	6,423	2,942
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,402	2,935

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	6,423	2,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	619	△36
為替換算調整勘定	0	△724
退職給付に係る調整額	5	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△101	△685
その他の包括利益合計	524	△1,451
四半期包括利益	6,947	1,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,928	1,543
非支配株主に係る四半期包括利益	19	△52

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,435	4,490
減価償却費	639	707
のれん償却額	207	224
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△282	△123
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△190	△95
賞与引当金の増減額(△は減少)	△92	△25
受取利息及び受取配当金	△49	△60
支払利息	36	77
持分法による投資損益(△は益)	369	539
売上債権の増減額(△は増加)	△9,843	△12,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,901	△658
仕入債務の増減額(△は減少)	259	3,062
その他	1,667	△1,012
小計	△744	△5,446
利息及び配当金の受取額	40	42
利息の支払額	△20	△61
法人税等の支払額	△2,583	△1,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,308	△6,597
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,184	△461
無形固定資産の取得による支出	△63	△51
投資有価証券の取得による支出	—	△533
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,202	—
定期預金の預入による支出	△201	△134
定期預金の払戻による収入	151	175
その他	147	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,353	△1,191
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,665	6,448
短期借入金の返済による支出	△507	△187
長期借入れによる収入	8,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△400	△1,200
リース債務の返済による支出	△52	△62
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△568	△501
非支配株主への配当金の支払額	△29	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,106	10,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△497	2,660
現金及び現金同等物の期首残高	6,731	7,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,233	10,495

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,117	1,912	34,030	917	34,948	—	34,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2	536	539	△539	—
計	32,120	1,912	34,033	1,453	35,487	△539	34,948
セグメント利益	9,349	721	10,070	199	10,269	△313	9,956

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△313百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△314百万円、未実現利益の調整等0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「農薬」セグメントにおいて、平成27年3月にHyderabad Chemical Pvt.Ltd.の株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当第2四半期連結累計期間における、同社株式取得に伴うのれんの増加額は5,091百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,158	1,909	29,067	928	29,996	—	29,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	3	521	525	△525	—
計	27,160	1,909	29,070	1,450	30,521	△525	29,996
セグメント利益	4,501	670	5,171	226	5,397	△386	5,011

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△386百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△357百万円、未実現利益の調整等△28百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。